

ホリスティック企業レポート

SBS ホールディングス

2384 東証一部

アップデート・レポート
2014年9月5日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



SBS ホールディングス (2384 東証一部)

発行日: 2014/9/5

物流事業をコアとする総合アウトソーシング会社、M&Aにより業界大手に成長 インドの子会社は14年12月期第4四半期から連結開始見込み

> 要旨

◆ 独立系の総合アウトソーシング企業、物流事業がコア

・SBS ホールディングス(以下、同社)グループは、物流事業をコアとする総合アウトソーシング事業を営んでいる。13年12月に東証二部から一部に指定された。

◆ 物流事業が好調で14年12月期上期は好決算

・14/12 期第2 四半期累計(以下、上期)決算は、売上高 65,777 百万円(前年同期比 6.4%増)、営業利益 1,480 百万円(同 110.3%増)であった。
・同社の期初予想に対する達成率は、売上高で 104.4%、営業利益で 134.5%であり、物流事業とその他事業に含まれる人材事業が想定を上回る増収となり、営業利益を押し上げた。

◆ 14年12月期業績予想

・14/12 期について、同社は売上高 137,000 百万円(前期比3.6%増)、営業利益 4,800 百万円(同 15.9%増)を見込んでいる。
・証券リサーチセンターは、売上高 140,000 百万円(前期比 5.9%増)、営業利益 4,800 百万円(同 15.9%増)を予想する。同社予想には影響額が小さいとして織り込まれていないが、第4 四半期から損益が連結される、14年8月に買収が完了したインドの国際物流会社の影響を考慮に入れたためである。

◆ 投資に際しての留意点

・同社にとって、軽油などの燃油費の価格動向が懸念材料である。同社の期初の14/12 期下期の業績予想は、燃油市況の上昇による備車費の増加を見込み、前年同期比 2.3%増収、同 1.8%営業増益としていたが、上期決算発表時点では同 1.2%増収、同 3.4%営業減益としている。さらに燃油価格が高騰した場合は、利益が圧迫される可能性のある点に留意したい。

【2384 SBSホールディングス 業種:陸運業】

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS	BPS	配当金
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)	(円)
2011/12	121,148	1.1	2,177	-48.9	1,653	-61.5	2,522	17.8	68.4	665.7	10.0
2012/12	127,935	5.6	2,901	33.2	2,767	67.4	1,647	-34.7	44.1	715.8	13.3
2013/12	132,205	3.3	4,141	42.7	3,801	37.4	1,571	-4.6	40.9	743.9	13.3
2014/12 CE	137,000	3.6	4,800	15.9	4,400	15.8	3,500	122.8	89.9	—	14.0
2014/12 E	140,000	5.9	4,800	15.9	4,400	15.8	3,400	116.4	87.0	817.6	14.0
2015/12 E	160,000	14.3	6,100	27.1	5,700	29.5	2,700	-20.6	69.1	872.7	14.0
2016/12 E	167,000	4.4	7,100	16.4	6,700	17.5	3,200	18.5	81.9	940.6	17.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想

アナリスト:松尾 十作

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

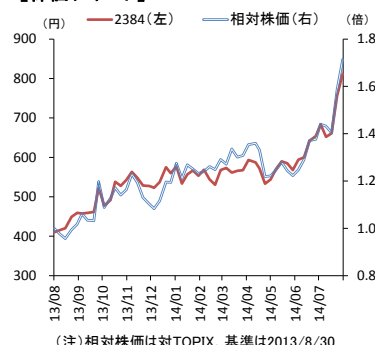
	2014/8/29
株価(円)	812
発行済株式数(株)	39,613,200
時価総額(百万円)	32,166

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	19.9	9.3	11.7
PBR(倍)	1.1	1.0	0.9
配当利回り(%)	1.6	1.7	1.7

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	18.2	49.3	98.0
対TOPIX(%)	19.3	40.3	71.4

【株価チャート】



アップデート・レポート

2/13

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 独立系の総合物流アウトソーシング企業

SBS ホールディングス (以下、同社) グループは、物流事業をコアとする総合アウトソーシング事業を営んでいる。純粋持株会社である同社の下に子会社 41 社 (うち連結子会社 24 社) 及び関連会社 8 社 (うち持分法適用会社 1 社) があり、物流事業、不動産事業、その他事業を営んでいる。なお、同社は 13 年 12 月に東証二部から一部指定された。

同社の売上高は、03/12 期には 193 億円であったが、13/12 期には 1,322 億円に達し、10 年間で 6.8 倍に拡大した。04 年に雪印物流 (現 SBS フレック)、05 年に東急ロジスティック (現 SBS ロジコム) など大手上場企業の子会社をはじめとする同業者を次々に買収し業容を拡大してきた。

物流事業では、輸配送、保管、梱包、倉庫及び物流センター運営、流通加工、輸出入、物流情報システム、国際物流あるいは以上の業務を一括して受託する 3PL^{注1}に至るまであらゆる物流関連機能を提供している。冷蔵及び冷凍食品輸送は、国内屈指のポジションにある。近年では特に 3PL に経営資源を集中している。

不動産事業とその他事業は物流支援事業である。不動産事業は、オフィスや倉庫を賃貸する一方で、施設そのものを開発及び販売もしている。物流センターを建設及び運営し、その施設を売却することで投資した資金を回収することを、同社は流動化と表現している。この流動化が、同社グループの特長かつ強みとなっている。その他事業は、人材派遣などの人材事業、産業廃棄物処理事業、太陽光発電の環境事業、荷主である企業の営業や販売促進活動を支援する広告制作、広告代理等のマーケティング事業などである。

注 1) 3PL

サード・パーティ・ロジスティクス (third-party logistics)。企業が経営戦略として、コア事業に集中するために物流機能の全体もしくは一部を外部企業に委託すること。

【図表 1】 事業概要



(出所) SBS ホールディングスの株主通信

> 決算概要

◆ 物流事業が好調で 14 年 12 月期上期は好決算

14/12 期第 2 四半期累計 (以下、上期) 決算は、売上高 65,777 百万円 (前年同期比 6.4%増)、営業利益 1,480 百万円 (同 110.3%増)、経常利益 1,373 百万円 (同 157.0%増)、純利益 1,761 百万円 (同 11.8 倍) であった。

同社の期初予想に対する達成率は、売上高で 104.4%、営業利益で 134.5%、経常利益で 152.6%であった。物流事業とその他事業に含まれる人材事業が想定を上回る増収となり、その効果で営業利益が期初予想を大きく上回った。経常利益は、持分法適用会社のゼロ (9028 東証二部) の業績好調により、更に高い達成率となった。純利益が大幅増益で期初予想の 3.5 倍となったのは、保有するオフィスビルを資産ポートフォリオの入れ替えの一環として売却したことによる特別利益 1,254 百万円を計上したためである。

【図表 2】 14 年 12 月期上期決算概要 (百万円)

	14/12期上期			
	当初予想	実績	達成率	前年同期比
売上高	63,000	65,777	104.4%	6.4%
営業利益	1,100	1,480	134.5%	110.3%
経常利益	900	1,373	152.6%	157.0%
純利益	500	1,761	352.2%	11.8倍

(出所) SBS ホールディングス決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

事業別にみると、物流事業は売上高 61,237 百万円 (前年同期比 5.9%増)、営業利益 605 百万円 (前年同期は 77 百万円の損失) であった。3 月までは消費税率の引き上げ前の駆け込み需要による庫内作業増や配送トラックの増便、スポット輸送に対応し、第 1 四半期は前年同期比 7.6%増収であった。4 月以降はその反動減があったものの影響が限定的であったため概ね堅調であった。燃油市況の上昇による燃油費及び備車費の増加はあったものの上期においては影響が小さく、増収効果により営業黒字転換となった。

傾注している 3PL 事業について、上期の売上高は開示されていない。新たに稼働した事例には、大手食肉加工メーカー向けの関東圏で 2 カ所目となる専用センター、関西大手百貨店グループ向けの食品宅配物流センター、高島屋の食品通信販売向けセンターなどがある。

受注実績には、眼鏡レンズメーカーの配送業務を既に稼働している眼鏡レンズ共同センターで受け入れたこと (14/12 期下期稼働)、九州地

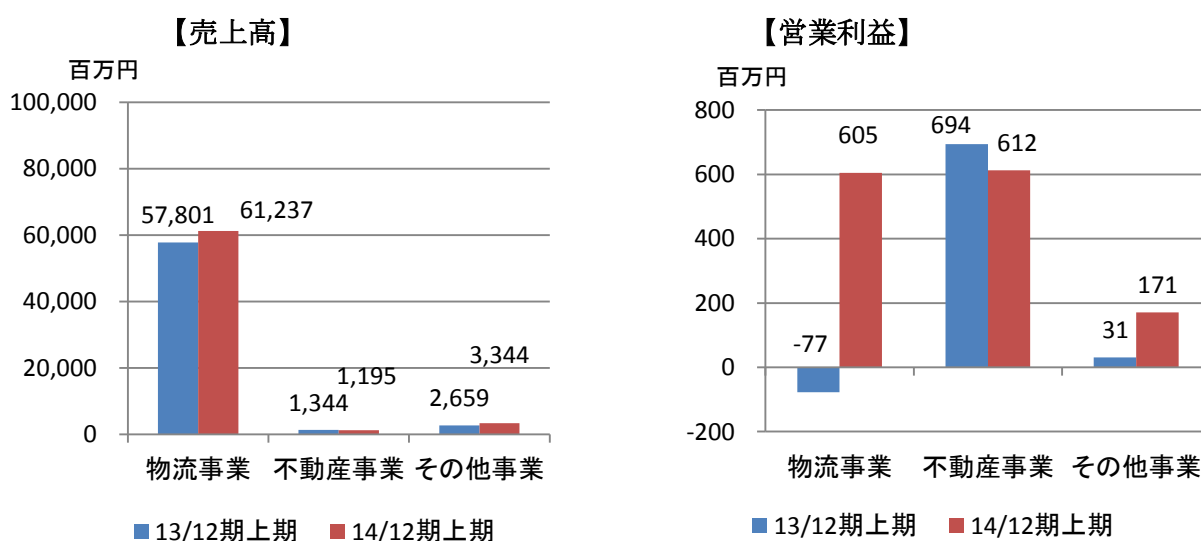
盤のドラッグストア(コスモス薬品)の関西地区進出に対応した物流センターの新設計画(15/12期稼働予定)、大手スーパー向けの物流センター(15/12期稼働予定)等である。

海外事業は、ASEAN地域での事業を加速するためシンガポールの現地法人2社を14年1月に合併した。また同月、シンガポールでコンテナ輸送を手掛ける現地物流会社を取得し、フォワーディング事業に加えて同国内での輸送事業に参入した(上期売上高は開示されていない)。

不動産事業は、売上高1,195百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益612百万円(同11.9%減)であった。保有するオフィスビルを売却したため減収減益であった(ただし、売却益が特別利益に計上されている)。

その他事業は、売上高3,344百万円(前年同期比25.7%増)、営業利益171百万円(同5.4倍)であった。人材事業が好調で営業所を13/12期末15カ所から上期末20カ所に増やし営業エリアの拡大に努めたことが2桁増収に寄与し、採算面でも14/12期上期に黒字転換したため、大幅な営業増益に貢献した。13/12期に新規参入した太陽光発電は、第1次計画の最後となる西日本ロジスティクスセンター屋上での設備工事が3月に完了し、稼働済みの4カ所と合わせて出力規模は5.4メガWhとなった。

【図表3】14年12月期上期事業別概要



(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

> 業績見通し

◆ SBS ホールディングスの14年12月期予想

14/12期について同社は、7月30日に通期予想の修正を行い、修正前⇒修正後で売上高135,000百万円⇒137,000百万円(前期比3.6%増)、営業利益4,600百万円⇒4,800百万円(同15.9%増)、経常利益4,200百万円⇒4,400百万円(同15.8%増)、当期純利益2,500百万円⇒3,500百万円(同122.8%増)とした。8月8日の上期決算公表時点でも修正後の予想を据え置いた。

通期予想は期初の予想から上方修正となるものの、通期予想から上期実績を差し引いて求められる下期予想は下方修正されたことになる点には注意が必要である。

事業別では、物流事業の売上高予想が期初の123,500百万円から125,000百万円(前期比3.5%増)、営業利益予想が同様に1,950百万円から2,050百万円(同68.2%増)に修正された。3PL事業は売上高480億円(同4.1%増)と期初予想を据え置いた。インドの国際物流会社Transpole Logistics(以下、インド孫会社)の株式の取得^{注2}及び優先株式の普通株式への転換手続きが8月末に完了し、同社はインド孫会社の発行済み株式総数の66.0%を取得した。しかし同社が7月末に修正した業績予想には、インド孫会社の影響額は織り込まれていない。

インド孫会社はインドを拠点とする航空及び海上フォワーダーとして04年に設立された会社で、香港、シンガポール、中国、韓国などに進出し、現在ではインド国内18拠点、国外11カ国で事業を展開している。08年から13年に至る年平均増収率は60%以上と高い。インド孫会社への資本参加により、同社グループは各国の国内物流サービスから各国を結ぶ一貫輸送サービスまでをトータルにサポートする国際3PL事業を展開できる体制となった。

不動産事業では期初見通しの売上高5,300百万円(前期比4.6%減)、営業利益2,400百万円(同5.9%減)が据え置かれた。

その他事業では、売上高は期初見通しの6,200百万円から6,700百万円(前期比14.2%増)、営業利益は同様に250百万円から350百万円(同73.3%増)に修正された。この修正の主な要因は、上期実績同様に人材事業の好調を踏まえたものである。太陽光発電事業は、下期より第2次計画として14/12期中に7カ所で設備投資を行い、新たに2メガWh規模の発電を開始する予定である。

同社の期初予想時点において14/12期下期の業績予想は、燃油市況の

注2) 株式の取得
同社100%子会社でアジア地域統括会社であるシンガポールのSBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd.が株式及び優先株式を取得した。

上昇による備車費の増加を見込み、前年同期比 2.3%増収、同 1.8%営業増益としていたが、上期決算と同時に公表された通期予想(7月30日に修正された予想と同じ)から上期実績を差し引いて求められる下期予想は燃油費及び備車費の増加を見込み、同 1.2%増収、同 3.4%営業減益となる。上期は燃油市況の上昇に対応した燃油費の上昇が限定的ではあったものの、下期は採算に影響すると同社はみている。

【図表 4】 SBS ホールディングスの業績予想一覧 (百万円)

＜14/12期期初予想時点＞						
	13/12期		14/12期予想			
	上期	下期	上期	上期/上期	下期	下期/下期
売上	61,805	70,400	63,000	1.9%	72,000	2.3%
営業利益	703	3,438	1,100	56.5%	3,500	1.8%
経常利益	534	3,267	900	68.5%	3,300	1.0%
純利益	149	1,422	500	235.6%	2,000	40.6%

＜14/12期上期決算公表時点＞						
	13/12期		14/12期予想			
	上期	下期	上期	上期/上期	下期	下期/下期
売上	61,805	70,400	65,777	6.4%	71,223	1.2%
営業利益	703	3,438	1,480	110.3%	3,320	-3.4%
経常利益	534	3,267	1,373	157.0%	3,027	-7.3%
純利益	149	1,422	1,761	1081.9%	1,739	22.3%

(出所) SBS ホールディングスのニュースリリースより証券リサーチセンター作成

◆ 証券リサーチセンターの14年12月期予想

証券リサーチセンター(以下、当センター)の予想は、同社の期初予想と同水準であった従来予想を修正した。当センターは、修正前⇒修正後で売上高 135,000 百万円⇒140,000 百万円(前期比 5.9%増)、営業利益 4,600 百万円⇒4,800 百万円(同 15.9%増)、経常利益 4,200 百万円⇒4,400 百万円(同 15.8%増)、当期純利益 2,500 百万円⇒3,400 百万円(同 116.4%増)と予想した。当センターにおいても、14/12 下期の業績予想は前年同期比 5.4%増収、同 3.4%営業減益としている。

同社予想との相違は、第4四半期から連結対象となるインド孫会社を考慮に加えたことで生じている。同社は業績への影響は軽微としているが、当該会社は売上高で 4,000 百万円の貢献、営業利益では利益寄与とのれんの償却及び孫会社化に伴う諸費用増で増減なし、当期純利益では少数株主利益の控除により減少すると想定したためである。

事業別には、物流事業の売上高予想を期初の 123,500 百万円から 128,000 百万円(前期比 6.0%増)、営業利益予想を同様に 1,950 百万円から 2,050 百万円(同 68.2%増)に修正した。燃油市況の上昇によ

る燃油費及び備車費の上昇による下期の国内物流事業の採算悪化を見込んだ。燃油費の想定は、軽油スタンド売り価格を従来の 120 円/ℓ から 125 円/ℓ に変更した。

不動産事業では従来見通しの売上高 5,300 百万円 (同 4.6%減)、営業利益 2,400 百万円 (同 5.9%減) を据え置いた。

その他事業では、上期の人材事業の好調を踏まえ、売上高を従来の 6,200 百万円から 6,700 百万円 (同 14.2%増) に、営業利益は同様に 250 百万円から 350 百万円 (同 73.3%増) に修正した。

> 中期見通し

◆ 中期経営計画

同社は、17/12 期に創業 30 周年を迎えるにあたり、17/12 期を最終年度とする新たな中期 4 カ年経営計画を 14 年 2 月に公表し、その後修正していない。同社グループは、「全方位の物流機能を有する 3PL 企業集団」を結成し、アジアを代表する物流企業として業界トップグループ入りすることを目標に掲げている。

17/12 期の数値目標は売上高 2,000 億円 (年率 10.9%成長)、営業利益 80 億円 (同 17.9%)、売上高営業利益率 4.0%である。その内訳として自律的成長で売上高 1,550 億円 (同 4.1%)、営業利益 62 億円 (同 10.6%) を目指し、今後の M&A による寄与が売上高 450 億円、営業利益 18 億円という目論みである。

【図表 5】中期 4 カ年経営計画 (億円)

	自律的成長目標		M&A寄与分	目標
	14/12期	17/12期	17/12期	17/12期
	A		B	A + B
売上高	1,370	1,550	450	2,000
物流事業	1,250	1,370	450	1,820
不動産事業	53	90	0	90
その他事業	67	90	0	90
営業利益	48	62	18	80
営業利益率	3.5%	4.0%	4.0%	4.0%

(出所) 決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

成長戦略として、3PL 事業と物流施設開発の強化、アジアを中心 (特にインド、タイなど) とする国際物流網の構築を掲げている。3PL 事業売上高は、13/12 期実績 461 億円、14/12 期予想 480 億円から、17/12 期には 700 億円 (年率 11.0%成長) を目指すとしている。物流施設開発は向こう 5 年間に総投資額 500 億円を計画している。国際物流の売

上高は、13/12期実績 65 億円、14/12期予想 77 億円から 17/12期には 300 億円 (同 46.6%) を目指すとしている。

物流施設開発での総投資額の前資は、施設を流動化することにより資金を再投資する方針である。そのため、15/12期以降においても每期流動化を見込んでいる。

◆ 証券リサーチセンターの中期予想

当センターでは、前回 (14 年 3 月) の中期業績予想を見直した。16/12期売上高 1,670 億円 (3 カ年で年率 8.1%成長)、営業利益 71 億円 (同 19.7%)、経常利益 67 億円 (同 20.8%)、当期純利益 32.0 億円 (同 26.8%) を予想する (図表 6)。

従来予想との相違点は、14/12期予想の修正理由と同様に、①物流事業において、インド孫会社を連結対象としたこと、②燃油市況の上昇による燃油費及び庸車費の上昇を見込み、15/12期以降の軽油スタンド売り価格を従来の 120 円/ℓ から 125 円/ℓ の想定に変更したことの 2 点である。

不動産事業において、流動化可能な稼働中の物流センターと今後の候補となる可能性のある施設を図表 7 にまとめた。前回レポートの図表と比較して、計画中物件の竣工日と投融残高の変更がある。

【図表 6】 中期業績予想

(百万円)

	13/12期実績	旧14/12期E	14/12期E	旧15/12期E	15/12期E	旧16/12期E	16/12期E
売上高	132,205	135,000	140,000	138,700	160,000	141,900	167,000
物流事業	120,786	123,500	128,000	126,000	147,000	128,000	153,000
(うちインド孫会社)	—	—	4,000	—	18,000	—	20,000
不動産事業	5,554	5,300	5,300	6,300	6,300	7,300	7,300
その他事業	5,865	6,200	6,700	6,400	6,700	6,600	6,700
売上総利益	13,459	14,100	15,800	14,564	23,100	15,041	25,300
(対売上高比)	10.2%	10.4%	11.3%	10.5%	14.4%	10.6%	15.1%
販売費及び一般管理費	9,318	9,500	11,000	9,700	17,000	9,900	18,200
(対売上高比)	7.0%	7.0%	7.9%	7.0%	10.6%	7.0%	10.9%
営業利益	4,141	4,600	4,800	5,160	6,100	5,770	7,100
(対売上高比)	3.1%	3.4%	3.4%	3.7%	3.8%	4.1%	4.3%
経常利益	3,801	4,200	4,400	4,760	5,700	5,370	6,700
(対売上高比)	2.9%	3.1%	3.1%	3.4%	3.6%	3.8%	4.0%
当期純利益	1,571	2,500	3,400	2,830	2,700	3,190	3,200
(対売上高比)	1.2%	1.9%	2.4%	2.0%	1.7%	2.2%	1.9%

(出所) 証券リサーチセンター

【図表 7】流動化可能な稼働中の施設と着工中施設

	地域	竣工日	投融残高	備考
稼働中	川越(埼玉)	07年9月	42億円	日用雑貨、飲料などの3PL業務
	野田吉春(千葉)	12年9月	33億円	賃貸及び自社利用
	芝山(千葉)	13年8月	10億円	太陽光発電所
計画	長津田(横浜)	15年1月予定	109億円	大手食品メーカー向け物流センター
	杉田(横浜)	16年2月予定	65億円	国際物流センターの予定
	金沢(横浜)	17年以降	80億円	物流センターの予定
	阿見(茨城)	未定	未定	3温度帯物流センターを計画中

(注) 投融残高とは、稼働中施設の場合、土地及び減価償却費を控除した建物の簿価合計額、計画の場合、土地取得価格、土地造成費、建設費用の合計額を指す。

(出所) SBS ホールディングス資料及びヒアリングに基づき証券リサーチセンター作成

> 投資に際しての留意点

◆ 燃油価格動向が懸念材料

物流事業をコアとする総合アウトソーシング事業を営んでいる本社にとって、軽油などの燃油費の価格動向が懸念材料である。燃油費の上昇を見込み、14/12 期下期の業績予想について、当センターは前年同期比 5.4%増収、同 3.4%営業減益を予想し採算の悪化を反映させている。13/12 期には燃料費は、売上高比 1.9%であったが、同期の売上高営業利益率が 3.1%の当社にとって、燃油価格がさらに高騰した場合は、利益が圧迫される可能性のある点に留意したい。

◆ 配当性向は 20%が目処

同社は、安定的、継続的な配当の実施を通じて、株主に利益還元する方針で、配当性向は 20%を目処としている模様である。配当性向は 12/12 期 30.2%、13/12 期 32.6%であったが、14/12 期は 15.6%の計画である。当センターでは配当性向 20%を想定し、16/12 期以降の増配を見込んだ。

◆ 現株価バリュエーションは中庸な位置にある

類似企業としてハマキョウレックス (9037 東証一部)、トランコム (9058 東証一部)、日立物流 (9086 東証一部) とバリュエーション指標の比較を行った (図表 7)。14/12 期の当期純利益は特別利益計上により大幅増益予想だが、特別利益を除外した実質的な EPS は 66.6 円と推定され、今期の修正予想基準 PER は 12 倍台となる。したがって、同社の株価バリュエーションは、同業他社と比較すると、今期予想基準 PER では中庸な位置にあると思われる。

【図表 8】 株価バリュエーション比較

(百万円)

	2384東証一部 SBS ホールディングス	9037東証一部 ハマキョウレックス	9058東証一部 トランコム	9086東証一部 日立物流
決算期	12月	3月	3月	3月
株価 (8/29、円)	812	3,530	4,365	1,502
PER(今期予想基準、倍)	9.3	8.7	14.6	12.6
PBR(前期実績基準、倍)	1.1	1.0	2.2	1.0
配当利回り(今期予想)	1.7%	1.2%	1.5%	1.9%
時価総額(百万円)	32,166	29,497	45,065	167,889
ROE(前期実績)	5.6%	10.9%	15.4%	3.2%
純利益成長率(今期予想)	116.4%	10.9%	4.2%	144.8%

(出所) 証券リサーチセンター

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

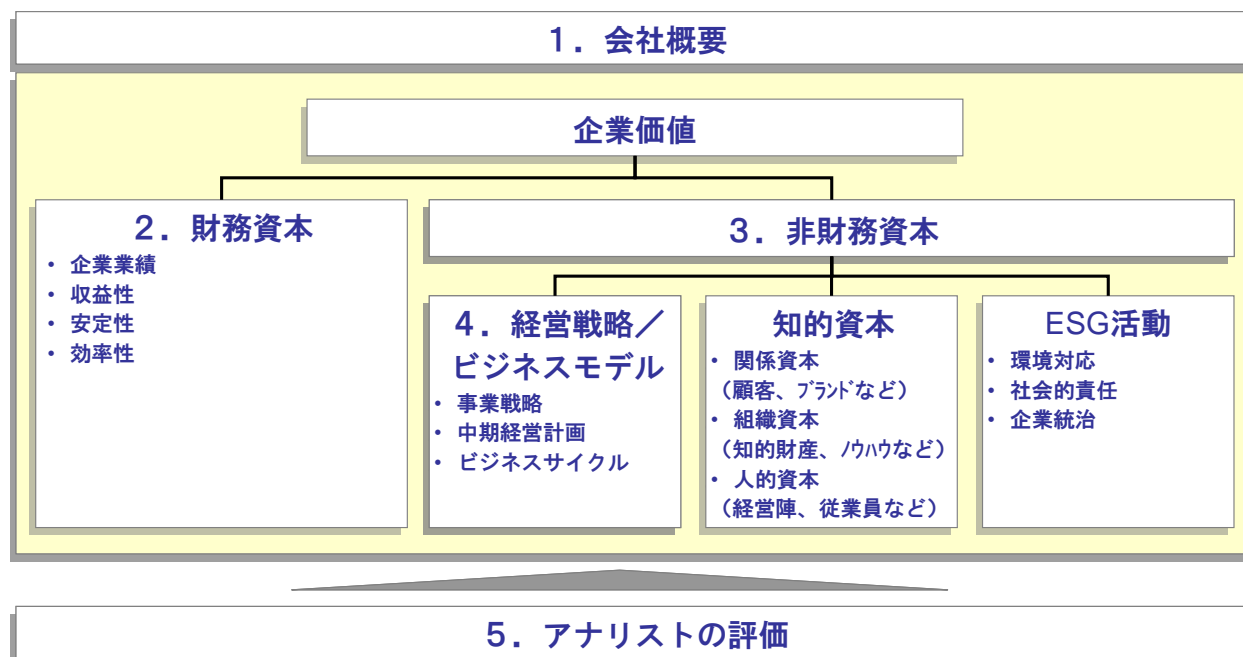
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。